



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福
コード番号 5332 URL https://jp.toto.com
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 清田 徳明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 吉岡 雅之
問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 平井 恭夫 (TEL) 03 (6836) 2024
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	701,187	8.7	49,121	△5.9	54,760	△3.7	38,943	△3.0
2022年3月期	645,273	11.7	52,180	31.6	56,870	38.6	40,131	48.8

(注) 包括利益 2023年3月期 66,707百万円 (21.4%) 2022年3月期 54,965百万円 (21.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	229.66	229.47	9.1	8.0	7.0
2022年3月期	236.74	236.50	10.4	8.8	8.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,168百万円 2022年3月期 476百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	731,638	461,092	62.0	2,674.28
2022年3月期	641,025	413,372	63.2	2,391.35

(参考) 自己資本 2023年3月期 453,535百万円 2022年3月期 405,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	31,579	△35,269	8,779	97,493
2022年3月期	49,356	△31,893	△75,772	89,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	16,105	40.1	4.2
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	16,958	43.5	3.9
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		43.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	345,300	5.4	12,700	△38.5	12,600	△56.5	8,700	△53.9	51.30
通期	738,000	5.3	53,000	7.9	54,000	△1.4	39,000	0.1	229.96

決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料に記載していますので、併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	176,981,297株	2022年3月期	176,981,297株
2023年3月期	7,389,240株	2022年3月期	7,434,187株
2023年3月期	169,569,793株	2022年3月期	169,514,672株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(業績の概況)

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国の経済は一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直しています。しかし、世界的な金融引き締め等を背景とした世界経済の下振れが、わが国の経済を下押しするリスクとなっています。また、同時に物価上昇や供給面の制約等についても懸念があります。

このような事業環境の中、当社グループは「新共通価値創造戦略TOTO W I L L 2 0 3 0」を実現していくための最初の3年間の経営課題である、中期経営課題(W I L L 2 0 3 0 S T A G E 1)に基づき、「日本住設事業」「海外住設事業」の2つの事業で構成される「グローバル住設事業」と「セラミック事業」で構成される「新領域事業」の2つの事業軸で活動を推進しました。

当社は、「きれいと快適」「環境」を両立するTOTOらしい商品を「サステナブルプロダクツ」と位置付け、これらの商品をグローバルで普及させることにより、地球環境に配慮した、豊かで快適な社会の実現に貢献しています。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が7,011億8千7百万円(前期比8.7%増)、営業利益が491億2千1百万円(前期比5.9%減)、経常利益が547億6千万円(前期比3.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が389億4千3百万円(前期比3.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

(セグメント別の状況)

①グローバル住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が6,514億2千1百万円(前期比5.9%増)、営業利益が323億4千8百万円(前期比29.3%減)となりました。

<日本住設事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が4,627億8千万円(前期比5.0%増)、営業利益が194億5千6百万円(前期比14.9%減)となりました。

当社グループにおいては、住宅向け需要を中心にリモデル・新築ともに堅調に推移し、一部供給が滞っていた商品の納期も正常化したことにより、売上高は前年より伸長しました。

TOTO、DAIKEN、YKK APは、2002年2月のアライアンス開始より20周年を迎え、新たなアライアンスメッセージ「暮らしの中に笑顔を。」を発信しました。人と社会へ貢献するわたしたちの約束として「グリーンリモデル」を中心に据え、お客様の暮らしの想いを叶えるライフスタイルの提案「十人十家」の推進と共に新たなリモデル価値提案活動を推進しています。

2018年度から取り組む「あんしんリモデル戦略」を進化させデジタルを活用した提案や情報発信などを拡充しています。リモデルの全ての工程において、お客様の不安やお困りごとに応える取り組みを加速させています。

当社グループが創り出した清潔なトイレ文化を世界へ発信していくことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、衛生的な空間と新しい生活様式に対応した商品の提案・開発を強化しています。

<海外住設事業>

(中国大陸事業)

当連結会計年度の業績は、売上高が851億2千6百万円(前期比7.9%減)、営業利益が81億3千7百万円(前期比48.4%減)となりました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受けましたが、徐々にその影響からは脱しつつあります。引き続き、市場環境や消費者の購買行動の変化などに注視しつつ、事業活動を推進しています。

また、中国大陸の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産と最適な供給体制の構築を進めています。

加えて、中国大陸における更なるブランド価値向上を目指し、「ウォシュレット」のプロモーション強化を通じて普及拡大に努めています。

(アジア・オセアニア事業)

当連結会計年度の業績は、売上高が447億5千3百万円（前期比37.8%増）、営業利益が71億4千万円（前期比34.6%増）となりました。

当社グループにおいては、各国・各地域の新型コロナウイルス感染症拡大による制約は解消に向かっていきます。新興国市場での販売力を強化すると共に、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させ、日本発の高級ブランドとしての認知を活かした事業活動を推進しています。

各地域の市場成長に合わせて、5スターホテルや高級コンドミニアムなどの著名物件及び個別散在物件の受注強化のため、販売網の強化や積極的なプロモーション展開による「ウォシュレット」の普及、アフターサービス体制の整備に取り組んでいます。

(米州事業)

当連結会計年度の業績は、売上高が534億5千9百万円（前期比20.6%増）、営業損失が10億8千7百万円（前連結会計年度は営業利益29億1千1百万円）となりました。

米国における急速なインフレ進行、金利上昇等による不動産市場の悪化環境下においても、「ネオレスト」「ウォシュレット」は引き続き堅調な実績を維持しています。更に温水洗浄便座認知層の拡大及び「ネオレスト」「ウォシュレット」の拡販を進めていくと共に、市場環境、消費者の購買行動の変化を注視しながら事業を推進しています。

当社グループにおいては、中高級市場において清潔機能を中心に価値伝達を強化し、商品優位性によってブランド価値を高め、競合他社との差別化を図っており、「ウォシュレット」をはじめ、高い節水性能（洗浄水量3.8L）を有する節水便器及び「ネオレスト」などの快適性、デザイン性がお客様に評価されています。

ショールーム展示の拡充やホームページの充実、eコマースの整備など、お客様接点の強化や効率的な供給体制づくりを推進しています。

(欧州事業)

当連結会計年度の業績は、売上高が53億2百万円（前期比11.5%増）、営業損失が12億9千7百万円（前連結会計年度は営業損失10億6千万円）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業活動への制約は概ね解消しましたが、ドイツにおける国策影響（省エネ改修支援政策）により、一時的に水まわり需要の減少が見られました。当社グループにおいては、引き続き欧州のお客様の嗜好に沿ったデザイン性の高い商品の販売、ショールーム展示を通じてお客様への価値訴求を強化しています。

ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築及び著名物件の獲得を進めており、販売代理店におけるショールーム展示の質の向上や、施工店の開拓・拡大に注力しています。「ウォシュレット」や「ネオレスト」など差別化商品の認知が向上し、ホテルなどの高級現場における商品の採用が進んでいます。

②新領域事業

<セラミック事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が494億8千8百万円（前期比64.3%増）、営業利益が193億8千5百万円（前期比107.7%増）となりました。

第4四半期には半導体需要が減速しましたが、年間を通して需要が増加したことで、半導体の製造装置に採用されている当社セラミック製品の売上も増加しました。また、主要商品の新規・交換需要の取り込みが進み、増益に寄与しています。

TOTOオンリーワン商品の開発・価値提案、スマートファクトリーの更なる進化、グローバルサプライチェーン等による強固な事業基盤構築で、アフターコロナにおけるニューノーマル及びDX（デジタルトランスフォーメーション）による社会変革を支えています。

③その他

<社外からの評価について>

・ESG投資指標に選定

グローバルな環境情報開示システムを運営する国際的NGOであるCDPより「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。また、世界的な投資調査・評価機

関である、米国のS&P Global社が行ったサステナビリティ評価「The Sustainability Yearbook - 2023 Rankings」において、「Top 10%」に選定されました。今回で8回目の選定となります。

(次期の見通し)

2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は前期比5.3%増の7,380億円、営業利益は前期比7.9%増の530億円、経常利益は前期比1.4%減の540億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比0.1%増の390億円と、増収増益を計画しています。

※見通しに関する注意事項

将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は974億9千3百万円となり、前連結会計年度末の896億1百万円に比べ、78億9千2百万円の資金増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により315億7千9百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益599億7千5百万円、減価償却費314億1千2百万円、仕入債務の増加額32億円等の収入と、棚卸資産の増加額310億9千2百万円、法人税等の支払額153億6千6百万円等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により352億6千9百万円の支出となりました。これは、定期預金の払戻による収入16億6千6百万円等の収入と、有形固定資産の取得による支出277億5千2百万円、無形固定資産の取得による支出85億7千9百万円等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により87億7千9百万円の収入となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入432億円の収入と、コマーシャル・ペーパーの償還による支出132億円、配当金の支払額169億5千6百万円等の支出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	(※1)	56.7	63.2	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	(※2)	178.4	130.7	102.5
債務償還年数 (年)	(※3)	1.7	0.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	(※4)	345.0	416.2	471.3

(※1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(※3) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(※5) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首より適用しています。2021年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。

I F R S適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,536	98,123
受取手形、売掛金及び契約資産	94,802	99,391
商品及び製品	73,440	100,639
仕掛品	14,167	16,500
原材料及び貯蔵品	21,847	28,466
その他	13,043	16,412
貸倒引当金	△213	△245
流動資産合計	307,623	359,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	90,759	93,652
機械装置及び運搬具(純額)	79,727	90,177
土地	26,918	26,695
建設仮勘定	18,404	9,541
その他(純額)	16,008	22,433
有形固定資産合計	231,818	242,500
無形固定資産		
ソフトウェア	17,965	21,556
その他	6,078	7,911
無形固定資産合計	24,043	29,467
投資その他の資産		
投資有価証券	54,384	60,859
長期貸付金	102	99
差入保証金	6,679	6,700
退職給付に係る資産	11,856	27,918
繰延税金資産	2,169	2,335
その他	2,558	2,637
貸倒引当金	△211	△170
投資その他の資産合計	77,539	100,380
固定資産合計	333,401	372,349
資産合計	641,025	731,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,521	85,047
短期借入金	23,714	23,135
コマーシャル・ペーパー	13,200	43,200
未払金	14,082	10,854
未払費用	33,899	37,773
未払法人税等	5,533	6,201
未払消費税等	2,176	1,189
役員賞与引当金	290	272
製品点検補修引当金	224	779
事業再編引当金	189	1,451
その他	27,638	18,935
流動負債合計	199,471	228,839
固定負債		
長期借入金	1,124	1,583
退職給付に係る負債	21,734	20,573
その他	5,322	19,549
固定負債合計	28,181	41,706
負債合計	227,652	270,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,381	29,430
利益剰余金	322,980	344,968
自己株式	△13,793	△13,715
株主資本合計	374,147	396,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,675	17,539
為替換算調整勘定	15,735	29,626
退職給付に係る調整累計額	1,888	10,107
その他の包括利益累計額合計	31,299	57,273
新株予約権	287	262
非支配株主持分	7,637	7,294
純資産合計	413,372	461,092
負債純資産合計	641,025	731,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	645,273	701,187
売上原価	408,382	458,217
売上総利益	236,890	242,969
販売費及び一般管理費	184,710	193,848
営業利益	52,180	49,121
営業外収益		
受取利息	752	1,301
受取配当金	1,730	2,022
持分法による投資利益	476	1,168
為替差益	3,346	2,011
その他	732	1,098
営業外収益合計	7,038	7,602
営業外費用		
支払利息	118	76
固定資産除却損	892	591
製品点検補修費用	—	546
人事制度変更による一時費用	492	—
取引条件整理関連費用	281	—
その他	563	749
営業外費用合計	2,348	1,963
経常利益	56,870	54,760
特別利益		
土地等売却益	35	312
投資有価証券売却益	1,814	48
会員権売却益	50	—
受取補償金	—	8,979
特別利益合計	1,900	9,340
特別損失		
土地等売却損	0	—
会員権売却損	—	2
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	232	—
事業再編費用	669	1,787
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	2,335
特別損失合計	904	4,125
税金等調整前当期純利益	57,867	59,975
法人税、住民税及び事業税	15,329	14,430
法人税等調整額	1,862	4,463
法人税等合計	17,192	18,893
当期純利益	40,675	41,081
非支配株主に帰属する当期純利益	543	2,138
親会社株主に帰属する当期純利益	40,131	38,943

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	40,675	41,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,309	3,862
為替換算調整勘定	16,579	13,228
退職給付に係る調整額	△1,719	8,174
持分法適用会社に対する持分相当額	739	360
その他の包括利益合計	14,290	25,625
包括利益	54,965	66,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,507	64,917
非支配株主に係る包括利益	1,457	1,790

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,334	297,255	△13,964	348,204
当期変動額					
剰余金の配当			△14,406		△14,406
親会社株主に帰属する当期純利益			40,131		40,131
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		46		185	232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	25,725	170	25,942
当期末残高	35,579	29,381	322,980	△13,793	374,147

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,981	△496	3,437	17,923	366	6,678	373,173
当期変動額							
剰余金の配当							△14,406
親会社株主に帰属する当期純利益							40,131
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,306	16,231	△1,549	13,376	△79	959	14,255
当期変動額合計	△1,306	16,231	△1,549	13,376	△79	959	40,198
当期末残高	13,675	15,735	1,888	31,299	287	7,637	413,372

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,381	322,980	△13,793	374,147
当期変動額					
剰余金の配当			△16,956		△16,956
親会社株主に帰属する当期純利益			38,943		38,943
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		48		86	135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48	21,987	78	22,114
当期末残高	35,579	29,430	344,968	△13,715	396,262

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,675	15,735	1,888	31,299	287	7,637	413,372
当期変動額							
剰余金の配当							△16,956
親会社株主に帰属する当期純利益							38,943
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,864	13,890	8,218	25,974	△25	△343	25,605
当期変動額合計	3,864	13,890	8,218	25,974	△25	△343	47,719
当期末残高	17,539	29,626	10,107	57,273	262	7,294	461,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,867	59,975
減価償却費	26,939	31,412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	104	△17
製品点検補修引当金の増減額 (△は減少)	174	555
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	△17	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,090	△5,667
受取利息及び受取配当金	△2,483	△3,323
支払利息	118	76
固定資産除却損	892	591
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,813	△48
土地売却損益 (△は益)	△34	△312
会員権売却損益 (△は益)	△50	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	232	—
受取補償金	—	△8,979
事業再編費用	669	1,787
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	2,335
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,092	△1,613
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,935	△31,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,029	3,200
未払金の増減額 (△は減少)	857	△4,750
未払費用の増減額 (△は減少)	562	2,678
その他	△4,586	△3,847
小計	60,299	42,923
利息及び配当金の受取額	3,007	4,089
利息の支払額	△118	△67
法人税等の支払額	△13,831	△15,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,356	31,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,226	△1,387
定期預金の払戻による収入	2,352	1,666
有形固定資産の取得による支出	△30,121	△27,752
有形固定資産の売却による収入	164	784
無形固定資産の取得による支出	△4,980	△8,579
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△144	△141
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,219	74
関係会社株式の取得による支出	△1,140	—
長期貸付けによる支出	△2	△2
長期貸付金の回収による収入	3	5
その他	△16	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,893	△35,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,600	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	13,200	43,200
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△40,600	△13,200
長期借入金の返済による支出	—	△198
配当金の支払額	△14,406	△16,956
自己株式の取得による支出	△14	△8
その他	△1,350	△4,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,772	8,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,490	2,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,818	7,892
現金及び現金同等物の期首残高	141,419	89,601
現金及び現金同等物の期末残高	89,601	97,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	海外住設事業				計
中国大陸事業		アジア・オセアニア事業	米州事業	欧州事業		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	440,926	92,408	32,481	44,335	4,755	614,907
外部顧客への売上高	440,926	92,408	32,481	44,335	4,755	614,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,759	15,812	34,060	15	134	66,782
計	457,686	108,221	66,541	44,350	4,890	681,690
セグメント利益又はセグメント損失(△)	22,854	15,770	5,305	2,911	△1,060	45,782

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業	計				
	セラミック事業					
売上高						
顧客との契約から生じる収益	30,128	645,035	237	645,273	—	645,273
外部顧客への売上高	30,128	645,035	237	645,273	—	645,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	66,782	49	66,832	△66,832	—
計	30,128	711,818	287	712,106	△66,832	645,273
セグメント利益又はセグメント損失(△)	9,334	55,116	11	55,127	△2,947	52,180

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	海外住設事業				計
中国大陸事業		アジア・オセアニア事業	米州事業	欧州事業		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	462,780	85,126	44,753	53,459	5,302	651,421
外部顧客への売上高	462,780	85,126	44,753	53,459	5,302	651,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,111	20,051	41,893	82	120	81,258
計	481,891	105,177	86,646	53,541	5,422	732,679
セグメント利益又はセグメント損失(△)	19,456	8,137	7,140	△ 1,087	△ 1,297	32,348

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業	計				
	セラミック事業					
売上高						
顧客との契約から生じる収益	49,488	700,910	276	701,187	—	701,187
外部顧客への売上高	49,488	700,910	276	701,187	—	701,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81,258	49	81,307	△81,307	—
計	49,488	782,168	326	782,495	△ 81,307	701,187
セグメント利益又はセグメント損失(△)	19,385	51,733	91	51,824	△ 2,703	49,121

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,391.35円	2,674.28円
1株当たり当期純利益	236.74円	229.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	236.50円	229.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,131	38,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	40,131	38,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,514	169,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	177	144
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(177)	(144)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。